

各社会福祉法人理事長 様

北海道胆振総合振興局長

社会福祉施設等に係る財産処分手続において準用する国の基準の一部改正について（通知）

このことについては、平成21年4月23日付け胆保保第331号胆振保健福祉事務所長通知によりお知らせしているところですが、平成20年4月17日付けで厚生労働省各局から発出された「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」が今般、一部改正された旨、道保健福祉部長より通知がありましたのでお知らせします。

つきましては、財産処分手続に係る事務処理を適切に行うようお願いします。

なお、今回、「保険局所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準の特例」（保険局長通知別添2）が新たに定められたことから、道通知において準用する各局財産処分承認基準について、厚生労働省保険局長通知（平成20年4月17日付け保発第0417001号）を追加する取扱いとしますので申し添えます。

#### 記

#### 1 今回改正された通知

「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」

- （1）雇用均等・児童家庭局長通知 平成20年4月17日雇児発第0417001号  
改正通知：平成30年6月6日付け子発0606第2号
- （2）社会・援護局長通知 平成20年4月17日社援発第0417001号  
改正通知：平成30年6月6日付け社援発0606第2号
- （3）老健局長通知 平成20年4月17日老発第0417001号  
改正通知：平成30年5月30日付け老発0530第1号
- （4）保険局長通知 平成20年4月17日保発第0417001号  
改正通知：平成30年6月1日付け保発0601第38号

#### 2 適用年月日

平成30年5月30日

#### 3 主な改正点

- （1）厚生労働省承認基準（各局通知の別添1）

○別表の改正

- ・組織改編に伴う部局名の変更
- ・法改正等による施設名称の変更等
- ・企業主導型保育事業を行う施設の追加

- （2）各局に係る承認基準の特例（各局通知の別添2）

○包括承認事項への追加（経過年数が10年未満）

- ・共生型サービス施設への一部転用（社会援護局・老健局）
- ・地方公共団体が行う介護療養型老人保健施設から介護医療院への転換（老健局・保

険局)

- ・地方公共団体が行う企業主導型保育事業への一部転用（子ども家庭局）

○包括承認事項からの削除

- ・社会福祉施設等耐震化臨時特例交付金により代替施設を整備する場合の取り壊し又は廃棄（社会援護局）

○国庫納付に関する特例事項の追加（地方公共団体以外のものが行う転用で経過年数が10年未満）

- ・企業主導型保育事業への一部転用（社会援護局・子ども家庭局・老健局）
- ・介護療養型老人保健施設の介護医療院への転用（老健局・保険局）

○別表の改正（社援局・子ども家庭局・老健局）

- ・法改正等による施設名称の変更等
- ・企業型保育事業を行う施設及び小規模な介護医療院を追加
- ・障害福祉サービス事業を行う事業所に、就労定着支援、自立生活援助及び居宅訪問型児童発達支援を追加

保健環境部

社会福祉課地域福祉係（主査） 0143-24-0782

事業指導係 0143-24-9841

子ども子育て支援係 0143-24-9845